

様式1 役割分担・方向性を定めた事業

平成 18 年 2 月 自主・自立推進プラン実施状況確認シート

分野・分類	広域連携	担当部門	保健福祉課介護保険係
事業名	介護サービス給付事務		

1. 自主・自立推進プランにおける検討結果

住民地域	役割分担				方向性				実施年度						
	各種団体	企業	行政	広域	廃止	縮小	拡充	継続	~16	17	18	19	20	21	22~
内容	十勝町村会でも検討中の事業です。経常経費の削減、一時的なサービス利用増や収納率低下等による保険料負担の影響に対する柔軟な対応ができ、介護認定の公平化の観点から、20市町村での広域連携推進を望みます。国保事務と同じく格差の問題も含めどのような方法が解決策として受け入れられるのか検討する必要があります。														

2. 平成 18 年 2 月 現在の実施状況

(から のうち、該当する項目に 印をつけてください。)

実施済	実施に向けて検討中	未検討	変更予定

* は、役割分担・方向性・実施年度の何れかについて、プランの検討結果から変更する予定の場合です。

3. 平成17年度に実施した内容と課題（予定どおり実施できなかった場合はその理由）

市町村単独での検討は難しいことから、十勝町村会・十勝圏複合事務組合が連携して十勝圏広域連携検討会を組織し、本検討会の専門部会（介護部会）で検討してきました。平成16年度は、各市町村の状況調査と課題を抽出し検討した結果、更に具体的な調査研究を行う必要があることで中間報告されています。従って、平成17年度においては、4回の専門部会を開催し、各市町村及び認定審査会のブロックの状況調査、先進地である空知中部広域連合の担当者の講演と情報交換などの調査検証を行ってきました。その結果、広域連携の可能性については、保険料・サービス基盤を均一とすることで住民理解、現行体制と広域連携による職員配置、介護認定審査会の広域化などについて検証した中では、効率性やメリットから考え現段階では困難であると報告されました。

4. 今後の方針（関係者協議等）

制度改正において、当面する被保険者の範囲の見直し等、介護保険制度と障害者制度の統一も議論されていることなどから、今後も担当課長レベルでの検討機会を持ちながら、共通の認識として情報収集や意見交換を行い、制度改正による広域連携の可能性などについての検証を継続していく必要があると十勝広域連携検討会の報告書で方向が示されています。従って、国の動きが見えない中でこのような方向付けがされていることから、十勝複合事務組合・支庁・市町村等が連携をとり、担当課長による連絡会議の設立を検討中である。